

●償却上手α Version 4.205

当プログラムは、マイクロソフト社のサポート対応終了に伴い、Windows XP・Vista・7 搭載機へのインストールは不可となっています。

◆ DX投資促進税制に関する対応

- 産業競争力強化法の改正に伴い、改正法の施行日から令和5年3月31日までの間にその計画に従ってソフトウェアの新設・増設、またはそのソフトウェアの利用の費用の支出をした場合、取得価額または支出繰延資産の30%特別償却、または3%税額控除を選択適用することが可能になります。この改正を受けて、繰延資産に対して特別償却が設定できるように対応しました。
- 同法の改正を前提に対応を行っていますが、改正法の施行日は未定であり、マスターの事業期間や取得年月日・供用年月日による適用要件の判定は行っていませんので、判断の上選択してください。

◆ その他の改良、修正を行いました。

※詳細は、次ページからの“減価償却db (VERSION:4.205) の変更点”を参照してください。

以上

減価償却 d b (VERSION : 4.205) の変更点

改正対応

D X 投資促進税制に関する対応

- 産業競争力強化法の改正に伴い、改正法の施行日から令和 5 年 3 月 31 日までの間にその計画に従ってソフトウェアの新設・増設、またはそのソフトウェアの利用の費用の支出をした場合、取得価額または支出繰延資産の 30%特別償却、または 3%税額控除を選択適用することが可能になります。この改正を受けて、繰延資産に対して特別償却が設定できるように対応しました。
- 同法の改正を前提に対応を行っていますが、改正法の施行日は未定であり、マスターの事業期間や取得年月日・供用年月日による適用要件の判定は行っていませんので、判断の上選択してください。

I.登録・入力・計算書

1) 資産データ入力

①繰延資産

- 通常入力／一覧入力の両方において、繰延資産の「特別 A」「特別実額」の選択を可能にしました。償却区分が「年計算」「月計算」の場合のみ選択可能となります。

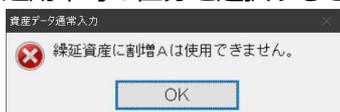
《通常入力》

償却方法	繰延
償却区分	年計算
特別償却	特別 A
計算基礎額	無し
法定・実質残存	特別 A
特殊事項・計算	特別 B
構造 [Home]	割増 A
細目 [Home]	割増 B
摘要	特別実額 即時償却

《一覧入力》

繰延	
行わない	
	500,000
	500,000
特別 A	
	30.00%
償却	

- 適用不可の区分を選択すると、以下のように警告メッセージを表示します。



- 取得年月日や供用年月日の制御は行いません。
- 特別・過不足等タブにおいて、特別償却過不足等の選択や、繰越過不足欄の入力ができるようにしました。
- 法人税情報タブに関して、関連項目を連動するようにしました。
- 減価償却計算欄では、繰延償却の特別 A、特別実額の計算に対応します。

②一括修正

- 繰延資産に関して、上記特別償却関係の項目がセットできるよう改良しました。特別 B、割増 A、割増 B、即時償却を選択しても実行しないようにしました。

I. 登録・入力・計算書

1) 資産データ入力

①通常入力

- ・償却方法が「少額特例」に変更された時、当期非償却の設定を「償却」にするように対応しました。
- ・償却方法を「定率法→定額法」にし耐用年数を変更した場合、正しく変更後の耐用年数が算出できない事があったのを修正しました。
- ・遊休と期中減少を同時に設定する場合、期中減少で減少日まで償却する場合の償却月数が正しく算出されなかったのを修正しました。

2) 購入・除却・売却資産一覧表

①売却価額0円の場合

- ・「一部売却」または「全部売却」で売却価額が0円の場合、固定資産売却損に集計していたのを固定資産売却損益に集計するように対応しました。
* 選択した区分にあった動きに変更しました。但し、減少事由が「その他」の場合は、現状の動きのままとしました。

3) 減価償却計算書

①減価償却計算書

- ・前期取得し期中供用の一括償却資産
減価償却計算書で“一括償却資産の各期間計を「計算書末尾」に出力する”を選択した場合の出力で、前期で取得し当期から供用した一括償却資産の期首簿価が、期間小計、一括償却資産合計の期首帳簿価額に集計されていなかったのを修正しました。
- ・経費合計
出力設定で“経費区分合計を「計算書末尾」に出力する（複数区分のみ有効）”を選択している場合で、[少額特例（減償）資産の合計を「計算書末尾」に出力する]にチェックが入っていると、「当期償却額」に少額特例の分が反映しなかったのを修正しました。

II. 通信・移動

1) 減価償却マスターコピー

①上書きコピーの機能充実

- ・コピー開始時に転送先マスターの退避コピーを行い、エラーとなった場合に復元されるように対応しました。

2) 減価償却マスター送信・移動

①ディスクへ保存

- 減価償却マスター送信・移動で、ディスクへの保存機能を追加しました。内容は、財務処理 db に準じます。

Ⅲ. その他

◎経過年数の算出

取得価額、期首帳簿価額の桁数が10桁以上で、償却方法を定率法から定額法に変更すると経過年数が正しく計算されていなかったのを修正しました。10桁以上の金額を用いた時、オーバーフローを起こさないように対応しました。

◎遊休月の扱い

減少償却月数は償却月データの遊休月も含んで計上するようにしました。

遊休と期中減少を同時に設定する場合、遊休を設定した後で期中減少を設定すると償却月数が正しく算出されなかったのを修正しました。

*注意事項

マスターバージョンアップでの月数の自動再計算は行いませんので、既に誤った月数がセットされている資産については、お手数をお掛けしますが一旦解除してからやり直してください。

以上